

問1 大日本帝国憲法の下での統治の仕組みに関する説明として、天皇が主権者であったことを示す具体的な内容として正しいものはどれですか。

(2014年 沖縄県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 国民の基本的人権を永久不可侵の権利として、天皇よりも上位に位置づけていた | 2. 内閣総理大臣を国民の直接投票によって指名し、政治の責任を国民に負わせた | 3. 陸海軍を直接指揮する統帥権など、広範な権限を議会の制約を受けずに行使できた | 4. 裁判所に対して天皇が直接命令を下し、判決を自由に変更できる唯一の司法機関であった |
|---|--|--|---|

問2 近代民主政治において、政治権力を法によって拘束し、国民の不当な侵害から自由や権利を守ろうとする考え方を何といいますか。 (2024年

愛知県公立入試 類似)

- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 社会契約 | 2. 法の支配 | 3. 国家主権 | 4. 人治主義 |
|---------|---------|---------|---------|

問3 戦後の民主化改革において、教育基本法が制定された背景とその目的について述べた文章として、正しいものを次の中から選びなさい。 (2022年

愛知県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 高度経済成長に必要な技術者を早期に育成するため、実業教育を重視し、普通教育の時間を大幅に削減することを主眼とした。 | 2. GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）の指導のもと、戦前の軍国主義的・超国家主義的な教育を排除し、民主的な社会の形成者を育成することを目指した。 | 3. 冷戦の開始に伴い、共産主義思想の拡大を防ぐために特定の政治思想を学校教育で強制的に教え込むことを義務付けた。 | 4. 天皇中心の国家体制を維持するため、道徳教育を強化して戦前と同じ価値観を次世代に継承させることを目的とした。 |
|--|--|---|--|

問4 日本が核兵器に対して掲げている「持たず、つくらず、持ちこませず」という三つの原則を何といいますか。 (2016年 北海道公立入試 類似)

- | | | | |
|----------|----------|------------|--------------|
| 1. 非核三原則 | 2. 平和三原則 | 3. 武器輸出三原則 | 4. 防衛装備移転三原則 |
|----------|----------|------------|--------------|

問5 日本国憲法が掲げる三つの基本原理の一つとして、「日本国の政治のあり方を最終的に決定する権力は、国民が持つ」という考え方を何と呼びますか。 (2021年 秋田県公立入試 類似)

- | | | | |
|---------|-------------|---------|---------|
| 1. 平和主義 | 2. 基本的人権の尊重 | 3. 三権分立 | 4. 国民主権 |
|---------|-------------|---------|---------|

問6 日本国憲法第13条では、国民の生命、自由、および幸福追求に対する権利が尊重されるとしていますが、同時にこれらの権利は「ある基準」に反しない限り、国政の上で最大の尊重を必要とすると定めています。個人の権利が他者の権利と衝突する場合に、それを調整する原理となる言葉を選びなさい。 (2017年 愛知県公立入試 類似)

- | | | | |
|---------|----------|------------|----------|
| 1. 法の支配 | 2. 公共の福祉 | 3. 議会制民主主義 | 4. 信教の自由 |
|---------|----------|------------|----------|

問7 1905年2月22日、日本政府は隠岐諸島の西北に位置する無人島を正式に「竹島」と命名し、ある行政手続きによって領有の意思を再確認しました。この時、竹島を所管することとなった自治体が行った公的な発表を何といいますか。 (2026年 島根県公立入試 類似)

- | | | | |
|----------|----------|-----------|----------|
| 1. 島根県告示 | 2. 東京都訓令 | 3. 北海道庁布告 | 4. 沖縄県告示 |
|----------|----------|-----------|----------|

問8 国際法において認められている権利のうち、自国が直接攻撃を受けていない場合であっても、同盟関係など密接な関係にある他国が武力攻撃を受けた際に、共同で防衛行動をとる権利を何というか、名称を答えなさい。 (2021年 島根県公立入試 類似)

- | | | | |
|---------|-----------|-----------|-----------|
| 1. 専守防衛 | 2. 集団的自衛権 | 3. 集団安全保障 | 4. 個別的自衛権 |
|---------|-----------|-----------|-----------|

問9 日本国憲法が「最高法規」としての実効性を持つために、日本国憲法が採用している仕組みや特徴について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2014年 沖縄県公立入試 類似)

- | | | | |
|---------------------------------------|--|--|---------------------------------------|
| 1. 法律よりも改正が困難な手続きを定めた「硬性憲法」としての性質を持つ。 | 2. 国民の代表である国会議員が、過半数の賛成で自由に憲法を書き換えられる。 | 3. 憲法の内容に疑問が生じた場合、内閣がその効力を停止させることができる。 | 4. 最高裁判所には憲法を改正する権限が与えられており、法の番人とされる。 |
|---------------------------------------|--|--|---------------------------------------|

問10 日本国憲法の三つの基本原理の構成について説明した文として最も適切なものを、次のうちから選びなさい。 (2022年 宮崎県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 「立憲主義」「法の下での平等」とともに、国際協調を推進する「国際主義」で構成されている。 | 2. 「国民主権」「基本的人権の尊重」とともに、恒久平和を目指す「平和主義」で構成されている。 | 3. 「民主主義」「基本的人権の尊重」とともに、国のあり方を規定する「最高法規」で構成されている。 | 4. 「国民主権」「社会権の保障」とともに、自衛権を行使する「安全保障主義」で構成されている。 |
|---|---|---|---|

問11 日本国憲法の前文では、「主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する」と記されています。これに基づき、国の政治のあり方を最終的に決定する権限は国民にあるという考え方を何といいますか。 (2019年 千葉県公立入試 類似)

- | | | | |
|---------|---------|-------------|---------|
| 1. 平和主義 | 2. 天皇主権 | 3. 基本的人権の尊重 | 4. 国民主権 |
|---------|---------|-------------|---------|

問12 日本国憲法第9条では、戦争の放棄、戦力の不保持、交戦権の否認が定められていますが、1990年代に入ると国際社会における役割の変化から、ある法律が制定されました。国連が中心となって紛争地域などで平和を維持する活動を支援するために、1992年に制定された法律の名称を選んでください。 (2014年 沖縄県公立入試 類似)

- | | | | |
|-------------|--------------------|------------|----------|
| 1. 日米安全保障条約 | 2. PKO協力法（国際平和協力法） | 3. 破壊活動防止法 | 4. 地方自治法 |
|-------------|--------------------|------------|----------|

問13 日本国憲法における国民主権の考え方と、象徴天皇制の関係について説明した文として適切なものはどれか。 (2021年 新潟県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 国民主権の原理により、天皇はすべての公的な儀式への参列を禁じられ、政治的な発言のみを認められている。 | 2. 主権者である国民は、天皇の行う「国事行為」に対して、個別に拒否権を行使することで主権を担保している。 | 3. 天皇は日本国の象徴であり日本国民統合の象徴とされるが、政治に関する権能は持たず、その地位は主権の存する国民の総意に基づくとしている。 | 4. 天皇は国の元首として主権を持ち、国民主権は天皇が国民に与えた権利の一つとして位置づけられている。 |
|---|---|---|---|

問14 日本が国会決議によって定めている、核兵器に対する基本方針の名称として適切なものを選びなさい。 (2026年 熊本県公立入試 類似)

- | | | | |
|-----------|------------|-----------|----------|
| 1. 核不拡散原則 | 2. 平和主義の原則 | 3. 専守防衛原則 | 4. 非核三原則 |
|-----------|------------|-----------|----------|

答え合わせ・解説

問1	答え 3 陸海軍を直接指揮する統帥権など、広範な権限を議会の制約を受けずに行使できた	大日本帝国憲法における天皇は、軍隊の指揮権（統帥権）や官吏の任免権、宣戦布告などの外交権といった強大な権限を、主権者として保持していました。これらの権限は「天皇大権」と呼ばれ、国民の代表が集まる帝国議会の関与が及ばない強力な力を持っていました。また、国民の権利は「法律の範囲内」でのみ認められるものに限定されていました。
問2	答え 2 法の支配	権力を持つ者が自身の判断や意志で勝手に政治を行うのではなく、あらかじめ定められた法に権力者自身も従わなければならないとする原則です。これにより、時の権力による恣意的な支配を抑え、国民の基本的人権を確実に保障することを目指しています。かつての絶対王政下で見られた、支配者の意志を優先する考え方とは対立する、現代民主主義の根幹となる理念です。
問3	答え 2 GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）の指導のもと、戦前の軍国主義的・超国家主義的な教育を排除し、民主的な社会の形成者を育成することを目指した。	敗戦後の日本は、ポツダム宣言に基づき民主化を進める必要がありました。その中で教育は、国家のための人材育成から、個人の権利を尊重し平和な社会を築く市民の育成へと180度転換されました。教育基本法は、その理念を明文化した「教育の憲法」とも呼ばれる重要な法律です。
問4	答え 1 非核三原則	1967年に佐藤栄作内閣が表明し、後に国会で決議された日本の方針です。唯一の戦争被爆国として核兵器廃絶を目指す立場を示しています。誤答の「武器輸出三原則」は武器の輸出を制限する原則、「平和三原則」は全面講和や中立堅持などを主張した当時のスローガンを指すことが多く、区別が必要です。
問5	答え 4 国民主権	日本国憲法の前文には、主権が国民に存することが明記されています。これは、国民が国の政治の方向性を決める最終的な決定権を保持し、政治の正当性は国民に由来するという、わが国の民主政治における最も重要な基本原理です。
問6	答え 2 公共の福祉	憲法第13条は、個人の尊重や幸福追求権が、社会全体の利益や他者の人権との調和を必要とすることを定めています。この「公共の福祉」という原理によって、自分勝手な権利の主張が制限されたり、複数の権利がぶつかり合った際の公平な調整が行われたりすることになります。
問7	答え 1 島根県告示	日本政府は1905年1月の閣議決定を経て、同年2月22日に島根県知事が「島根県告示」を行いました。これにより、竹島が島根県の所管であることが正式に示され、近代国際法における領有権の要件を明確に満たす形となりました。この出来事にちなんで、現在では2月22日が「竹島の日」として制定されています。
問8	答え 2 集団的自衛権	この権利は、自国に対する攻撃がなくても、他国への攻撃を自国への脅威とみなして防衛行動を行うものです。自国が攻撃を受けた際に発動する「個別的自衛権」や、国連加盟国全体で違反国に制裁を加える「集団安全保障」とは区別されます。
問9	答え 1 法律よりも改正が困難な手続きを定めた「硬性憲法」としての性質を持つ。	憲法が最高法規として安定した効力を保つためには、時の権力が自分たちの都合に合わせて容易に内容を変更できないようにする必要があります。そのため、日本国憲法第96条では、法律の改正よりも厳しい手続き（衆参各議院の総議員の3分の2以上の賛成と、国民投票での過半数の賛成）を求めている。このような憲法を「硬性憲法」と呼びます。
問10	答え 2 「国民主権」「基本的人権の尊重」とともに、恒久平和を目指す「平和主義」で構成されている。	日本国憲法は、「国民主権」「基本的人権の尊重」「平和主義」の三つを基本原理として定めています。
問11	答え 4 国民主権	日本国憲法の三大原理の一つであり、国の政治を最終的に決める力が国民にあることを指します。かつての大日本帝国憲法では、統治権を総攬（そうらん）する天皇に主権がありましたが、現行憲法では国民が主権者であることが明記されました。これにより、国民は選挙などを通じて政治に参加し、その代表者を通じて国の進むべき方向を決定します。
問12	答え 2 PKO協力法（国際平和協力法）	日本国憲法第9条は恒久平和主義を掲げ、軍備を持たないことを原則としています。しかし、1990年の湾岸戦争を契機に、国際社会から資金面だけでなく人的な貢献も強く求められるようになりました。これを受けて1992年にPKO協力法が制定され、国連の平和維持活動（PKO）に協力する形で、自衛隊の海外派遣が可能となりました。これは日本の国際貢献のあり方を大きく変える転換点となりました。
問13	答え 3 天皇は日本国の象徴であり日本国民統合の象徴とされるが、政治に関する権能は持たず、その地位は主権の存する国民の総意に基づくとしてされている。	日本国憲法第1条では、天皇の地位は「主権の存する日本国民の総意に基く」と規定されています。これにより、天皇は政治的な実権を持たない「象徴」となり、国の政治を決定する最終的な権力が国民にあることが明確に示されています。
問14	答え 4 非核三原則	日本の核兵器に対する基本方針は「非核三原則」と呼ばれます。これは核兵器を「持たず、つくらず、持ち込ませず」とする基本方針です。